

愛知県経済の現状と見通し<2023年6月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直しつつある。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は19か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>-----</p> <p>有効求人倍率は4か月連続の前月比低下</p>
	住宅投資			<p>一進一退</p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は5か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>伸びが鈍化している</p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は19か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は4か月連続の前年比増加</p>

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲22.4%と2か月連続の減少(図表1)。食料(同+11.0%)などが増加したものの、教育(同▲62.6%)や交通・通信(同▲46.8%)などが大きく減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、前年比+8.7%と19か月連続の増加。新型コロナウイルスの5類移行による外出機運の高まりを受け、衣料品や化粧品などが好調。一方、スーパー販売額は物価上昇の影響による節約志向の高まりを受け、同▲0.1%と4か月連続の減少。(図表2)。
- 5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+11.4%と5か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(▲15.5%)が2か月ぶりの減少となったものの、普通車(同+19.3%)が5か月連続、軽自動車(同+25.9%)が2か月連続で増加した。半導体不足による供給制約が徐々に緩和してきていることなどが要因。

◀見通し▶

- 新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月8日から5類に変更された影響を受け、対面型サービスを中心に消費活動が一段と進む見通し。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲22.4%(2か月連続の減少)
- ・教育:前年比▲62.6%(8か月ぶりの減少)
- ・交通・通信:前年比▲46.8%(3か月連続の減少)

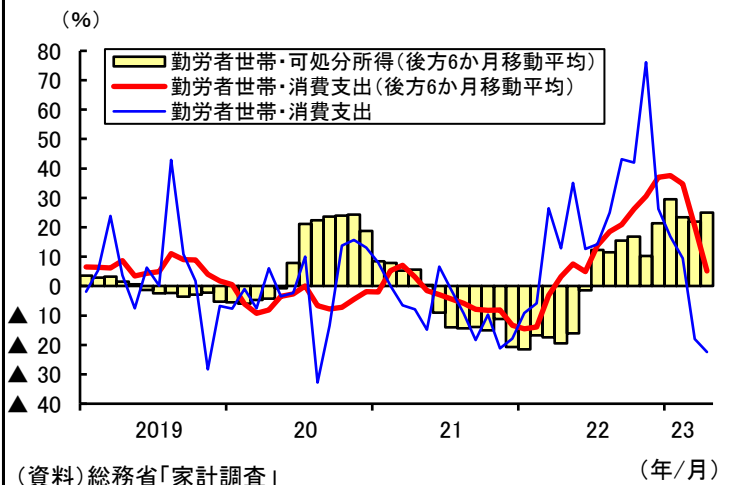
◆4月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+8.7%(19か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲0.1%(4か月連続の減少)

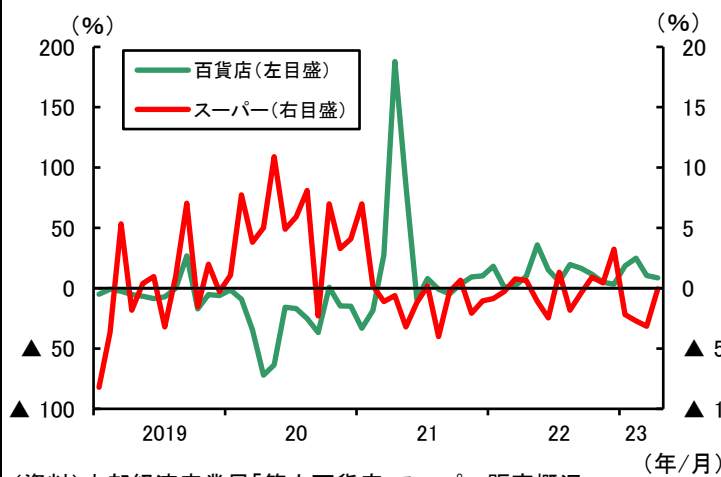
◆5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 18,636台 前年比+11.4%(5か月連続の増加)
- ・普通車 8,852台 前年比+19.3%(5か月連続の増加)

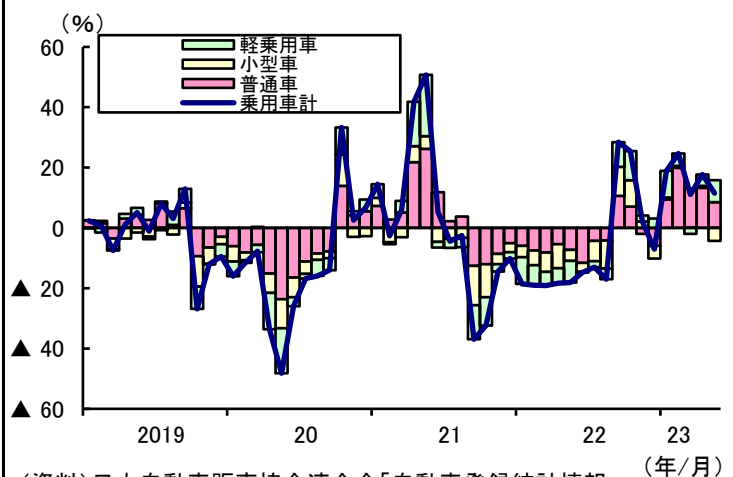
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

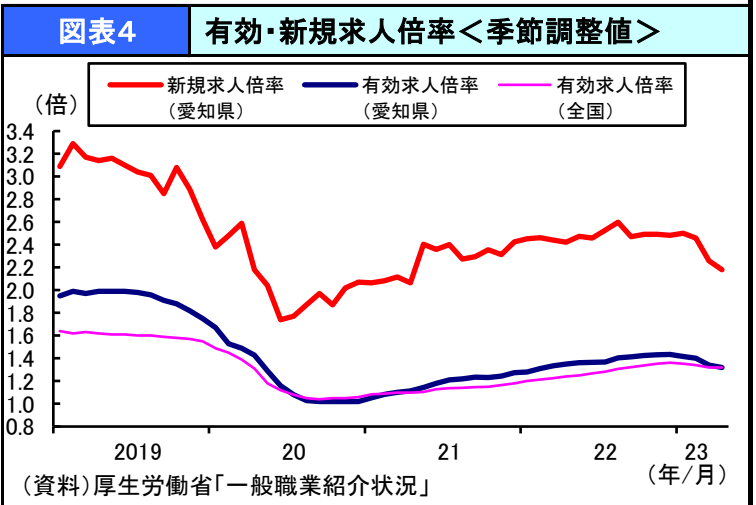
《現状》

○雇用は、回復傾向が一服。
 ○4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.32倍（前月差▲0.03ポイント）と4か月連続の低下。新規求人倍率は2.18倍（同▲0.08ポイント）と3か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲10.6%と2か月連続の減少。業種別にみると、運輸業・郵便業（同+17.4%）、金融業・保険業（同+47.4%）などが増加したものの、宿泊業・飲食サービス業（同▲37.3%）、医療・福祉（同▲7.1%）などが減少した。

《見通し》

○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

- ◆4月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.32倍
前月差▲0.03ポイント(4か月連続の低下)
 - ・新規求人倍率:2.18倍
前月差▲0.08ポイント(3か月連続の低下)
- ◆4月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲10.6%(2か月連続の減少)



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	一進一退
	基調判断	前月比較			

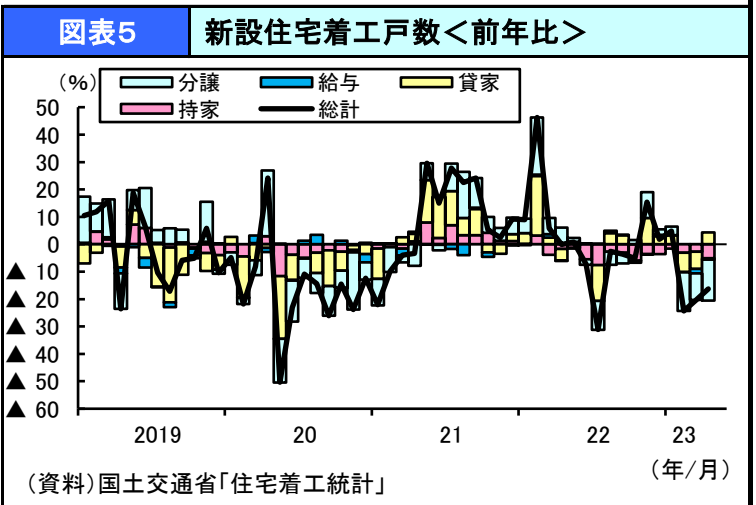
《現状》

○住宅投資は、一進一退。
 ○4月の住宅着工戸数は、前年比▲16.3%と3か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+14.9%）は3か月ぶりに増加したものの、持家（同▲18.4%）が14か月連続、分譲マンション（同▲50.0%）や分譲一戸建て（同▲21.8%）の分譲住宅（同▲35.4%）が3か月連続の減少。

《見通し》

○先行きは、コロナ禍で先送りされていた需要の回復が期待され、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材の高騰に伴う住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆4月 住宅着工戸数
4,371戸 前年比▲16.3% (3か月連続の減少)
 - ・持家:1,182戸
前年比▲18.4% (14か月連続の減少)
 - ・貸家:1,740戸
前年比+14.9% (3か月ぶりの増加)
 - ・分譲:1,424戸
前年比▲35.4% (3か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	緩やかに持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。
 ○4月の鉱工業生産指数は、前年比+2.5%と4か月連続の上昇(図表6)。汎用・業務用機械(同▲15.7%)が5か月連続、生産用機械(同▲14.2%)が4か月連続で低下した一方、輸送機械(同+6.6%)が4か月連続、鉄鋼(同+6.9%)が3か月連続で上昇。

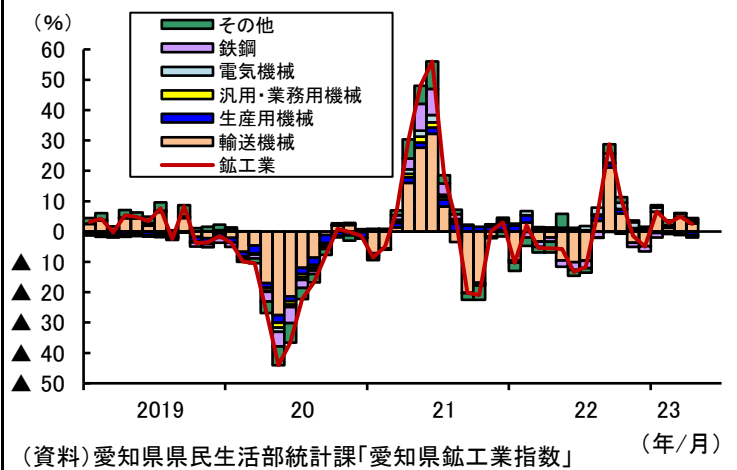
《見通し》

○トヨタ自動車の2024年3月期の国内生産台数は4年ぶりに300万台まで回復する見通しであり、高水準の生産を維持する方針。もっとも、本格的な部品の供給制約の緩和には至っておらず、見通しは依然流動的。

◆4月 鉱工業生産

- 前年比+2.5% (4か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+6.6% (4か月連続の上昇)
 - 汎用・業務用機械: 前年比▲15.7% (5か月連続の低下)
 - 生産用機械: 前年比▲14.2% (4か月連続の低下)
 - 鉄鋼: 前年比+6.9% (3か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比+13件)と5か月連続の増加。負債総額は43億円(同▲50億円)と3か月連続の減少(図表7)。物価高の影響などを受けて倒産件数は増加傾向が持続。

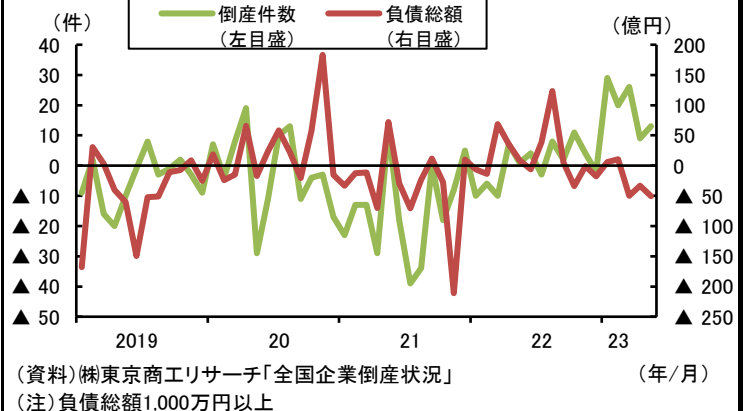
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆5月 企業倒産

- 倒産件数: 42件
前年比+13件 (5か月連続の増加)
- 負債総額: 43億円
前年比▲50億円 (3か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		→	詳細	伸びが鈍化している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、伸びが鈍化している。 ○5月の名古屋港通関輸出額は、前年比+9.8%と19か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲17.2%)が7か月連続で減少した一方、アジア(中国を除く)向け(同+2.3%)が27か月連続で増加。品目別にみると、自動車の部分品(同▲6.2%)が減少した一方、自動車(同+51.7%)が増加。</p> <p>◀見通し▶ ○ゼロコロナ政策からの回復が期待されている中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナ情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆5月 名古屋港通関輸出額 10,893億円 前年比+9.8%(19か月連続の増加) ・アジア(中国を除く):前年比+2.3%(27か月連続の増加) ・中国:前年比▲17.2%(7か月連続の減少)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		→	詳細	緩やかに持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、緩やかに持ち直しつつある。 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+11.7%と5か月ぶりの増加。請負金額は同+33.2%と4か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲35.6%)が減少したものの、市町村(同+33.2%)や独立行政法人(同+129.2%)が増加した。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆5月 公共投資 ・公共工事請負件数:666件 前年比+11.7%(5か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額:631億円 前年比+33.2%(4か月連続の増加)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

県内経済トピックス

(2023年5月)



1. 愛知県 新たな交通手段普及を支援

- 5月1日、愛知県は、業務用のドローンや次世代の移動手段として期待される「空飛ぶクルマ」などの普及に取り組む民間企業を支援する「あいちモビリティイノベーションプロジェクト『空と道がつながる愛知モデル2030』」を始動させると発表。
- プロジェクトでは、「空飛ぶ軽トラ」と呼ばれるような、大型の荷物を遠方に運べるドローンのほか、電気を動力として、垂直に離着陸が可能な「空飛ぶクルマ」の利用を可能にすることを目指す。
- 運送業界のドライバー不足や過疎地での公共交通機関の衰退などに対応し、新産業の創出、発展につなげることが狙い。愛知県の大村知事は会見で「ドローンや空飛ぶクルマに関連した産業が新たな基幹産業として成長していくことを大いに期待する」と話した。

2. 東海国立大学機構 サステナビリティ債100億円を発行へ

- 5月26日、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海国立大学機構は、環境や社会の課題解決につながる事業に使う「サステナビリティ債」を発行すると発表した。発行額は100億円。年限は20年で、利率は1.187%。
- 東海国立大学機構が重点研究分野に定める「糖鎖」や獣医学の知見を生かしたヒト向け創薬の研究設備を充実させるほか、遠隔教育などの拠点に使う施設を建設する資金にも充当する。
- 松尾機構長は会見で「これまでの大学債は40年債だった。年限を短くすることで、大手機関投資家のみならず、地銀や事業会社など地域の皆様に投資してもらいやすくなった」と話した。

3. 愛知県名古屋市に電動キックボードの「LUUP」導入へ

- 5月30日、電動キックボードなど電動マイクロモビリティのシェアリングサービスを手掛ける(株)Luup(東京都)は、愛知県名古屋市にて、電動マイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP」の提供を開始した。
- 名古屋エリアには既に50か所以上のポートが設置されており、市民やインバウンドの短距離移動をサポートするほか、放置自転車対策への寄与も目指す。
- (株)Luupは、名古屋市での「LUUP」の提供の開始にあたり、愛知県警の中警察署と連携し、交通ルールの周知イベントを開催。今後も安全講習会の実施やルール周知のためのキャンペーン活動を継続的に実施していくとしている。

景 気 指 標

三十三総研
2023/6/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1~3月	2023年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額	(1.3)	(2.8)	(3.7)	(2.8)	(2.9)	(2.5)	(3.1)	(3.8)	(0.8)	(2.3)	
百貨店	(7.1)	(10.6)	(20.2)	(13.8)	(6.6)	(17.2)	(18.6)	(24.8)	(10.5)	(8.7)	
スーパー	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 2.2)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(▲ 0.1)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	38,430 (▲ 18.4)	46,813 (▲ 3.1)	48,315 (1.0)	66,723 (20.4)	18,071 (13.9)	21,061 (29.5)	27,591 (18.3)	14,951 (20.0)	12,783 (5.9)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.36	1.39	1.43	1.38	1.42	1.40	1.34	1.32	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.45	2.53	2.49	2.41	2.50	2.46	2.26	2.18	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	(2.1)	(3.3)	(0.6)	(3.1)	(0.6)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 5.8)	(▲ 3.2)	(▲ 3.2)		
所定外労働時間(同)	(3.4)	(0.3)	(▲ 2.5)	(1.8)	(1.9)	(▲ 1.7)	(▲ 3.5)	(1.8)	(▲ 3.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 (7.3)	59,255 (0.5)	14,882 (▲ 2.3)	14,320 (▲ 13.6)	15,181 (3.9)	12,649 (▲ 14.9)	4,236 (4.9)	4,133 (▲ 24.4)	4,280 (▲ 20.3)	4,371 (▲ 16.3)	
鉱工業生産指数	(5.6)	(5.2)	(▲ 10.3)	(5.8)	(0.7)	(4.5)	(6.5)	(2.7)	(4.9)	(2.5)	
	-	-	<▲ 1.8>	< 4.7>	< 0.2>	< 0.4>	<▲ 7.0>	< 9.9>	< 0.9>	< 3.2>	
企業倒産件数(件)	364	370	91	103	112	139	49	37	53	40	42
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	(6)	(12)	(7)	(13)	(75)	(29)	(20)	(26)	(9)	(13)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 (17.5)	3,689 (8.3)	1,205 (61.2)	1,194 (80.4)	763 (▲ 35.7)	527 (0.3)	125 (▲ 39.6)	213 (15.7)	189 (40.8)	607 (11.6)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 (19.8)	140,144 (12.3)	33,782 (5.4)	35,591 (17.0)	38,432 (16.8)	33,597 (3.9)	9,051 (1.1)	11,292 (7.1)	13,246 (3.1)	12,414 (1.1)	10,893 (9.8)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 (5.9)	2,073 (11.9)	1,548 (1.2)	818 (4.1)	903 (4.4)	193 (▲ 9.3)	255 (9.6)	455 (8.5)	1,023 (15.5)	631 (33.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	(2.4)	(2.1)	(3.0)	(4.4)	(4.1)	(5.0)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.3)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1~3月	2023年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(2.6)	(1.6)	(2.2)	(2.2)	(0.2)	(1.8)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.6)	(1.9)	(0.8)	(1.8)	(1.1)	(▲ 0.6)	(0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	5,623 (2.7)	5,546 (2.6)	5,993 (2.8)	5,839 (2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.41	1.45	1.48	1.43	1.46	1.44	1.39	1.37	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.49	2.57	2.53	2.42	2.52	2.44	2.30	2.21	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 3.3)	(▲ 3.1)	(▲ 2.0)	(▲ 3.9)	(▲ 3.1)	(▲ 1.0)	
	-	-	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>	< 1.7>	<▲ 5.5>	< 10.4>	< 1.1>	< 3.5>	
企業倒産件数(件)	538	534	135	142	158	203	65	58	80	53	64
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(26)	(▲ 6)	(7)	(104)	(38)	(30)	(36)	(3)	(25)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	15,615	14,523	19,328	14,100	1,142	5,916	7,042	6,882	5,843
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	12,021 (▲ 0.5)	15,490 (4.9)	18,004 (4.8)	17,072 (0.9)	15,189 (14.8)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	30,278 (42.5)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,415 (19.3)	10,879 (21.4)	9,573 (16.7)	10,962 (19.7)	10,190 (4.5)	9,346 (▲ 7.2)